

# 平成 15 年 6 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 8 月 29 日

上場会社名 株式会社 才 田 組  
 コード番号 1 9 9 9  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 管理本部長  
 氏 名 中 村 眞 次

上場取引所 福岡  
 本社所在都道府県  
 福岡県

TEL(0946)22 - 3875

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 29 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 6 月期の連結業績(平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績

(金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	6,012	5.4	169	21.0	90	80.4
14 年 6 月期	5,704	6.9	140	54.6	50	72.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 6 月期	60	-	9 26	- -	3.1	1.2	1.5
14 年 6 月期	183	-	27 73	- -	9.5	0.6	0.9

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月期 14 百万円 14 年 6 月期 9 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月期 6,573,475 株 14 年 6 月期 6,609,475 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	7,574	1,973	26.1	303 49
14 年 6 月期	8,747	1,928	22.1	291 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月期 6,501,475 株 14 年 6 月期 6,609,475 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	710	248	239	937
14 年 6 月期	93	282	77	715

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 6 月期の連結業績予想(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700	120	140
通期	4,800	70	30

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 61 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の 5 ページを参照して下さい。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社才田組(当社)、子会社2社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、その他の事業では、酒類販売、石油製品販売、不動産賃貸及び砕石製品類の運送を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### ○ 建設事業

当社は土木工事等の受注、施工を行うほか、連結子会社立花建設有限会社も受注、施工を行い、一部は当社から発注しております。なお、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社土木工事に係る運搬業務を行うことがあります。

#### ○ 砕石事業

当社は砕石の製造販売を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送が、当社の砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

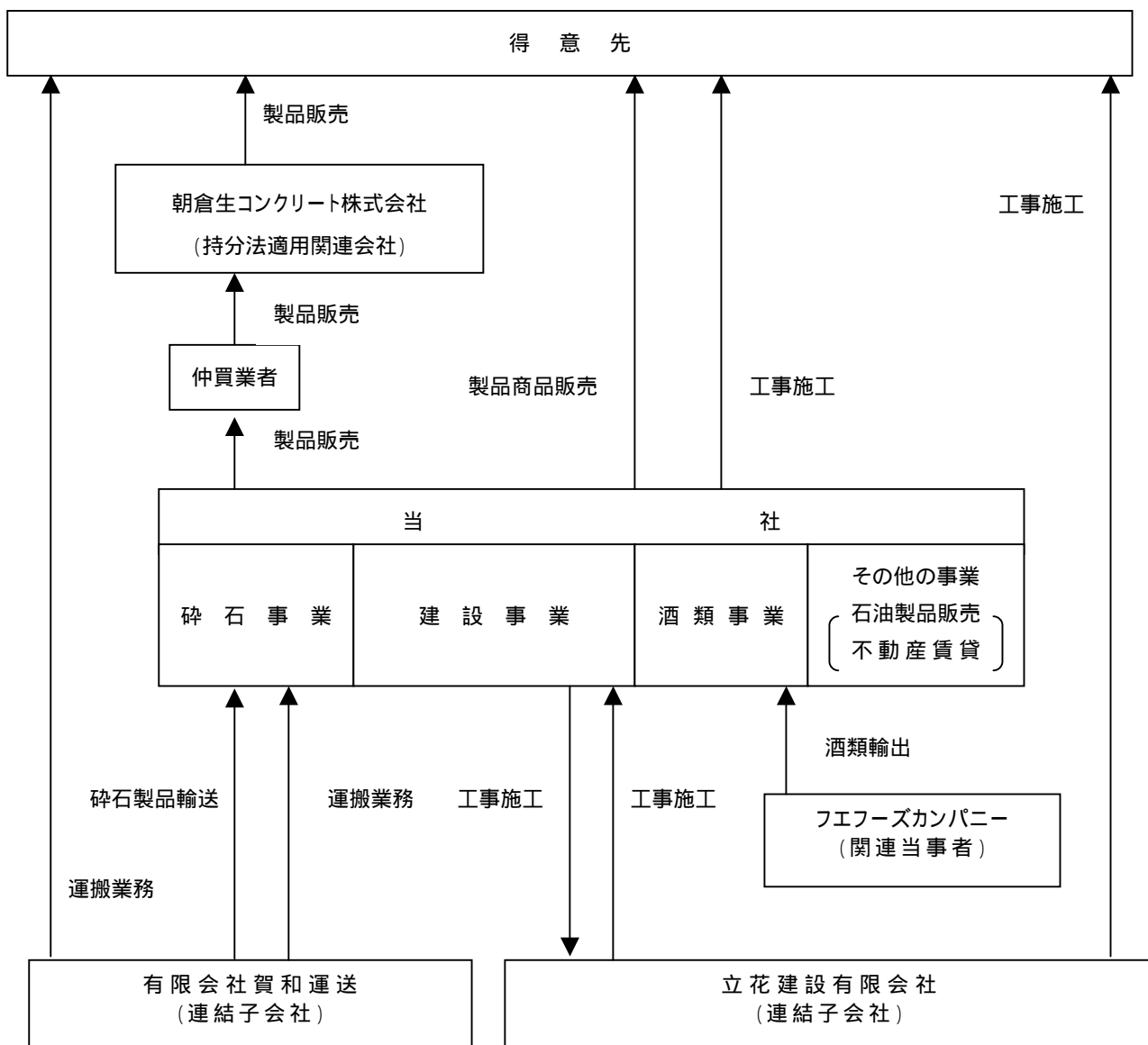
#### ○ 酒類事業

当社はベトナム社会主義共和国のフエフーズ社から焼酎や日本酒等の輸入販売を行っております。

#### ○ その他の事業

当社は石油製品販売及び不動産賃貸を行っております。また、連結子会社である有限会社賀和運送は運搬業務を、持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、当社は朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業の安定と成長」「従業員の幸福」「地域社会への貢献」という経営理念を掲げ、当社グループの行う事業を通してこれを具現化していくことを大きなテーマとしております。

当社の主要な経営の柱である建設事業及び砕石事業は、共に社会資本整備に寄与する産業であります。これらも時代環境の変化に対応した考え方により、地域社会に貢献し、株主、お客様、取引先の皆様、地域社会の皆様及び従業員から信頼される企業を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定配当を維持することを基本として経営を行っております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当業界におきましても、公共投資抑制や民間設備投資の停滞、更には財政構造改革の進展等により、建設市場の縮小は避けられず今後も生き残りをかけた熾烈な受注競争が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい環境を踏まえ、建設事業部門におきましては、一段と営業力を強化して受注の確保を図り、砕石事業部門におきましては、生産工程の一部変更を行い、製品歩留りを向上させ、また、建設事業、砕石事業兼営の強みをも活かして、業績の向上に努めてまいり所存であります。

また、新規事業として進出いたしました輸入酒類事業を「建設事業」及び「砕石事業」に続く当社グループの第3の柱とすべく、市場開拓に邁進していく所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるために、「効率かつ健全な企業経営を可能にするシステム」を構築することが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

### (5) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保、酒類販売を中心にした新規分野の開拓等が挙げられます。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の圧縮が見込まれる中で、今後も十分な受注額を確保できるよう全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門における、再生骨材や大玉自然石等、新製品の販路の確保については、昨今の「環境に配慮した事業」の推進が叫ばれております。このような事態に鑑み、当社は砕石新プラントによる既存製品のグレードアップ、再生骨材製造プラントの完成による販路拡大を目標といたします。

新規事業として進出いたしました、酒類事業を軌道に乗せ、更に「環境」、特に「水の浄化」関連の市場開拓に邁進し、当社事業の中における一本の柱にしていきます。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する個人消費の低迷、厳しい雇用、所得環境、更にはデフレスパイラルの懸念等から、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、公共工事の減少や発注価格の低下、企業の設備投資の低迷等、総事業量の減少による競争激化等で、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は全社を挙げて積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減等経営の効率化にも一丸となって取り組みました。

また、数年来の懸案でありますパキスタン回教共和国道路公団(NHA)に対するインダスハイウェイ工事に係わる債権回収問題につきましては、5年余に亘る難交渉の末、約1億5千万円の回収を以って不本意ながら終結させることと致しました。しかしながら、同工事終了後同国に残った重機等の資産(会計上は全て償却処理済)につきましては、同国内の建設業者にレンタル貸与等で活用し、今期1億3千9百万円をインダスハイウェイ工事に付随した収入として売上高に計上することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は60億1千2百万円(前期比5.4%増)、損益面におきましては、経常利益9千万円(前期比80.4%増)、当期純利益6千万円(前期は1億8千3百万円の純損失)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設業界の極めて厳しい環境下で、全社を挙げて営業活動を積極的に展開してまいりましたが、公共投資削減の影響により、当連結会計年度の工事受注高は20億1千2百万円(前期比67.5%減)となりました。

また、当連結会計年度の完成工事高は37億8百万円(前期比9.6%増)、営業利益は2億3千2百万円(前期比47.8%増)となりました。

#### (砕石事業)

公共工事における再生骨材の使用増加及び民間設備投資の長期低迷等による建設業界全般の不振で砕石需要が減少しております。当社でも再生骨材の製造販売に力を入れるなど、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は18億1千8百万円(前期比5.7%減)、営業利益は2億7千1百万円(前期比12.7%減)となりました。

#### (酒類事業)

酒類事業は売上高3億9百万円(前期比51.5%増)と伸びましたが、厳しい酒販市場への参入は多額の販売促進費を要し、営業損失は1億3千8百万円(前期は8千2百万円の営業損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は売上高1億7千5百万円(前期比3.9%減)、営業利益は1千3百万円(前期比40.1%増)となりました。

また、連結キャッシュ・フロー - につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億4千1百万円であり、貸倒引当金や未成工事受入金の減少はありましたものの、売上債権や未成工事支出金の減少等により資金の増加7億1千万円(660.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れ等により2億4千8百万円の減少(前期比11.9%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により2億3千9百万円の減少(前期比211.3%減)となりました。この結果、現金及び現金同等物は2億2千2百万円増加し、期末残高は9億3千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

項 目	期 別	当 期 (平成 15.6.30)	前 期 (平成 14.6.30)
株主資本比率	(%)	26.1	22.1
時価ベースの株主資本比率	(%)	11.8	13.0
債務償還年数	(年)	6.0	48.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.6	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融機関の不良債権問題やデフレスパイラルの危機、更には公共投資の減少等により経営環境は極めて厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは一段と営業力を強化し、工事原価や碎石原価の低減に努力する所存でございます。

また、新規参入いたしました酒類事業につきましても、市場への知名度の浸透を図るとともに収益の向上に努めて当社の業績に貢献するよう邁進していく所存であります。

その結果、連結売上高 48 億円、経常利益 7 千万円、当期純利益 3 千万円を見込み、全社一丸となって努力してまいりる所存であります。

## 4. 連結貸借対照表

単位:千円(未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>2,984,515</b>	39.4	<b>4,061,353</b>	46.4	<b>1,076,838</b>	<b>26.5</b>
現金預金	1,446,995		1,229,218		217,777	
受取手形・完成工事未収入金等	1,155,184		1,385,204		230,019	
有価証券	16,156		16,003		153	
未成工事支出金等	253,152		1,207,356		954,203	
繰延税金資産	49,209		117,390		68,181	
その他流動資産	74,467		283,886		209,419	
貸倒引当金	10,650		177,705		167,054	
<b>固定資産</b>	<b>4,589,816</b>	60.6	<b>4,686,362</b>	53.6	<b>96,545</b>	<b>2.1</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,651,088</b>	48.2	<b>3,699,888</b>	42.3	<b>48,799</b>	<b>1.3</b>
建物・構築物	660,036		697,322		37,285	
機械・運搬具・工具器具備品	2,122,338		2,388,422		266,084	
土地	742,130		482,210		259,920	
建設仮勘定	-		5,350		5,350	
その他有形固定資産	126,583		126,583		-	
<b>無形固定資産</b>	<b>265,263</b>	3.5	<b>296,610</b>	3.4	<b>31,346</b>	<b>10.6</b>
採石権	262,340		293,687		31,346	
その他無形固定資産	2,922		2,922		-	
<b>投資その他の資産</b>	<b>673,463</b>	8.9	<b>689,862</b>	7.9	<b>16,399</b>	<b>2.4</b>
繰延税金資産	76,634		78,232		1,598	
その他の投資等	688,342		688,948		605	
貸倒引当金	91,513		77,317		14,195	
<b>資産合計</b>	<b>7,574,331</b>	100.0	<b>8,747,715</b>	100.0	<b>1,173,384</b>	<b>13.4</b>

単位:千円(未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		対前期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>3,617,366</b>	47.7	<b>4,423,369</b>	50.5	<b>806,003</b>	<b>18.2</b>
支払手形・工事未払金等	653,439		754,936		101,496	
短期借入金	2,657,270		2,454,050		203,220	
未払費用	44,125		71,335		27,209	
未成工事受入金	92,800		963,218		870,417	
賞与引当金	6,200		7,087		887	
その他流動負債	163,530		172,742		9,212	
<b>固定負債</b>	<b>1,983,810</b>	26.2	<b>2,395,438</b>	27.4	<b>411,628</b>	<b>17.2</b>
長期借入金	1,640,380		2,068,450		428,070	
退職給付引当金	177,607		172,977		4,629	
債務保証損失引当金	152,000		140,000		12,000	
その他固定負債	13,823		14,011		188	
<b>負債合計</b>	<b>5,601,177</b>	73.9	<b>6,818,808</b>	77.9	<b>1,217,631</b>	<b>17.9</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>	<b>942,950</b>	12.5	<b>942,950</b>	10.8	-	0.0
<b>資本剰余金</b>	<b>936,751</b>	12.4	<b>1,064,630</b>		<b>127,878</b>	<b>12.0</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>113,364</b>	1.5	<b>75,403</b>		<b>188,767</b>	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,096</b>	0.1	<b>3,143</b>	0.0	<b>1,953</b>	<b>62.1</b>
<b>計</b>	<b>1,987,969</b>	26.3	<b>1,929,034</b>	22.1	<b>58,935</b>	<b>3.1</b>
<b>自己株式</b>	<b>14,814</b>	0.2	<b>126</b>	0.0	<b>14,688</b>	#####
<b>資本合計</b>	<b>1,973,154</b>	26.1	<b>1,928,907</b>	22.1	<b>44,247</b>	<b>2.3</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,574,331</b>	100.0	<b>8,747,715</b>	100.0	<b>1,173,384</b>	<b>13.4</b>



## 5. 連結損益計算書

単位:千円(未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
<b>(経常損益の部)</b>						
<b>営業損益の部</b>						
<b>売上高</b>	6,012,295	100.0	5,704,190	100.0	308,105	5.4
完成工事高	3,708,817		3,389,886		318,931	
兼業事業売上高	2,303,477		2,314,303		10,825	
<b>売上原価</b>	5,022,795	83.5	4,752,853	83.3	269,941	5.7
完成工事原価	3,344,528		3,098,558		245,970	
兼業事業売上原価	1,678,266		1,654,295		23,971	
<b>売上総利益</b>	989,500	16.5	951,336	16.7	38,163	4.0
完成工事総利益	364,289		291,328		72,960	
兼業事業総利益	625,211		660,008		34,797	
<b>販売費及び一般管理費</b>	819,971	13.6	811,245	14.2	8,725	1.1
<b>営業利益</b>	169,528	2.8	140,091	2.5	29,437	21.0
<b>営業外損益の部</b>						
<b>営業外収益</b>	33,814	0.6	33,192	0.6	621	1.9
受取利息・受取配当金	1,968		2,733		765	
持分法投資利益	14,200		9,483		4,717	
為替差益	1,847		562		1,285	
その他	15,797		20,412		4,615	
<b>営業外費用</b>	112,352	1.9	122,850	2.2	10,497	8.5
支払利息	108,503		113,235		4,731	
その他	3,848		9,614		5,765	
<b>経常利益</b>	90,990	1.5	50,433	0.9	40,557	80.4
<b>(特別損益の部)</b>						
<b>特別利益</b>	69,508	1.2	213	0.0	69,294	32,383.3
固定資産売却益	-		213		213	
貸倒引当金戻入益	69,508		-		69,508	
<b>特別損失</b>	19,216	0.3	191,371	3.4	172,154	90.0
固定資産売却損	103		4,036		3,932	
固定資産除却損	1,074		3,510		2,435	
役員退職金	2,000		10,712		8,712	
会員権評価損	1,721		-		1,721	
債務保証損失引当金繰入額	12,000		140,000		128,000	
投資有価証券評価損	1,136		33,112		31,975	
投資有価証券売却損	1,180		-		1,180	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	141,282	2.3	140,723	2.5	282,005	-
法人税、住民税及び事業税	9,410		11,200		1,789	
<b>法人税等調整額</b>	70,982		31,364		39,618	
<b>当期純利益</b>	60,888	1.0	183,288	3.2	244,176	-

## 6. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日 〕	〔 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日 〕
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高		1,064,630	1,064,630
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		127,878	-
資本剰余金期末残高		936,751	1,064,630
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高		75,403	127,713
利益剰余金増加高			
資本剰余金取崩高		127,878	-
当期純利益		60,888	183,288
利益剰余金減少高			
配当金		-	19,828
利益剰余金期末残高		113,364	75,403

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日 )	( 自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失( )		141,282	140,723
減 価 償 却 費		348,741	355,918
貸倒引当金の増加・減少( )額		154,580	33,649
賞与引当金の増加・減少( )額		887	94
退職給付引当金の増加額		4,629	24,293
債務保証損失引当金の増加		12,000	140,000
受取利息及び受取配当金		1,968	2,733
支 払 利 息		108,503	113,235
為替差損・差益( )		959	1,627
投資有価証券評価損		1,136	33,112
投資有価証券売却損		1,180	-
会 員 権 評 価 損		1,721	-
持分法による投資利益( )		14,200	9,483
有形固定資産除売却損		1,178	7,332
売上債権の減少額		219,151	298,246
未成工事支出金等の減少・増加( )額		954,203	263,102
仕入債務の減少額		101,062	259,367
未成工事受入金の増加・減少( )額		870,417	218,218
そ の 他		182,945	252,715
小 計		832,597	297,602
利息及び配当金の受取額		1,968	2,733
利息の支払額		108,110	113,170
法人税等の支払額		15,924	93,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,530	93,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	200,000
定期預金の解約による収入		305,000	-
貸付金(長短)の貸付による支出		400	3,700
貸付金(長短)の回収による収入		1,870	2,213
有形固定資産の取得による支出		273,398	71,168
有形固定資産の売却による収入		30	3,205
投資有価証券の取得による支出		-	10,530
投資有価証券の売却による収入		28,673	2,035
保険積立金の解約による収入		-	5,402
保険積立金の預入による支出		15,158	10,614
そ の 他		4,614	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,768	282,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額		150,000	391,332
長期借入金の借入による収入		103,400	-
長期借入金の返済による支出		478,250	448,520
自己株式の取得による支出		14,688	-
配当金の支払額		252	19,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		239,790	77,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		959	1,627
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		222,930	267,729
現金及び現金同等物の期首残高		715,021	982,751
現金及び現金同等物の期末残高		937,952	715,021

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は有限会社賀和運送及び立花建設有限会社の2社であり、いずれも連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社のみであり、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は先入先出法による原価法及び酒類にかかる商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

#### (3) デリバティブ 時価法によっております。

#### (4) 有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

砕石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

#### (5) 無形固定資産

採石権については生産高比例法によっております。

長期前払費用については定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、当連結会計年度において工事進行基準によった完成工事高は 997,830千円であります。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 9. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。

#### 10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(連結貸借対照表の注記)**

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,891,111千円	3,582,120千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	200,000千円	200,000千円
受取手形・完成工事未収入金	251,045	362,576
有価証券	27,888	-
建物・構築物	501,298	528,627
機械・運搬具・工具器具備品	1,847,306	2,093,175
土地	699,884	457,192
合 計	3,527,423	3,641,572

(担保付債務)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払手形・工事未払金等	4,317	6,503
短期借入金	2,100,000	1,759,500
長期借入金	2,163,340	2,527,400
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	4,267,657	4,293,403

3.保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	209,045千円	300,823千円

4.当連結会計年度末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため前連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	-千円	50,505千円
支払手形	-千円	730千円

**(連結損益計算書の注記)**

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
砕石運搬費	85,982千円	83,433千円
給与手当	228,522	229,489
賞与引当金繰入額	7,910	2,304
退職給付費用	9,217	17,884
減価償却費	14,824	15,704

2.会員権評価損 1,721千円 -千円

**(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)**

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	1,446,995千円	1,229,218千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,200	530,200
USマネー・マーケット・ファンド	16,156	16,003
(有価証券に含まれる)		
合 計	937,952	715,021

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,708,817	1,818,231	309,946	175,299	6,012,295	-	6,012,295
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,963	32,800	281	170,254	218,299	(218,299)	-
計	3,723,780	1,851,032	310,227	345,553	6,230,594	(218,299)	6,012,295
営業費用	3,491,077	1,579,649	448,960	331,841	5,851,528	(8,762)	5,842,766
営業利益(又は営業損失)	232,702	271,383	138,732	13,712	379,065	(209,537)	169,528
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	907,061	4,186,207	51,567	224,742	5,369,579	2,204,752	7,574,331
減価償却費	1,944	326,343	403	11,191	339,882	8,858	348,741
資本的支出	1,166	13,020	-	-	14,186	220	14,407

前連結会計年度(自平成 13 年 7 月 1 日 至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	建設事業	砕石事業	酒類事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,389,886	1,927,225	204,606	182,471	5,704,190	-	5,704,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,551	49,142	156	151,705	212,555	(212,555)	-
計	3,401,437	1,976,368	204,762	334,177	5,916,746	(212,555)	5,704,190
営業費用	3,244,001	1,665,480	287,641	324,389	5,521,512	42,586	5,564,098
営業利益(又は営業損失)	157,436	310,888	82,878	9,787	395,234	(255,142)	140,091
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,697,371	4,844,538	349,417	264,223	7,155,550	1,592,165	8,747,715
減価償却費	1,896	331,508	167	12,792	346,365	9,552	355,918
資本的支出	1,150	10,789	210	997	13,147	1,867	15,014

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

損益計算書の売上集計区分によって区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業： 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業： 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業： 酒類輸入販売事業

その他の事業 甘木事業所の給油所による石油販売事業及び福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 256,628 千円、当連結会計年度 219,225 千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,592,165 千円、当連結会計年度 2,204,776 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

6. 海外売上高

前連結会計年度(平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

前連結会計年度においては、海外売上高がなかったため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 9.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当連結会計期間 〔 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕			前連結会計期間 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	288,902	132,411	156,490	258,831	94,045	164,785
合計	288,902	132,411	156,490	258,831	94,045	164,785

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	49,041千円	45,910千円
1年超	110,299千円	123,347千円
合計	159,341千円	169,257千円

### 3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

支払リース料	51,325千円	56,709千円
減価償却費相当額	50,626千円	52,421千円
支払利息相当額	5,222千円	3,660千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を所 有している会社 等	ヘルディオ・ア ットマーク ㈱	福岡県 甘木市	19,800	携帯電話 販 売	-	-	-	地 代 家 賃 の 支 払 従 業 員 出 向 料 の 支 払 従 業 員 出 向 料 の 受 入 土 地 の 購 入	2,285 6,201 1,142 259,920	- - - -	- - - -

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 地代家賃の支払については、近隣の家賃を参考にした価格によっております。  
 3. 従業員出向料の支払については、当社従業員の給与水準及び業務内容を参考に算定しております。  
 4. 従業員出向料の受入については、派遣先の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。  
 5. 土地の価格は、市場価格を参考に決定しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を所 有している会社 等	H U E F O O D S C O M P A N Y	ベトナム 社会主義 共和国 フエ市	千US\$ 2,266	日本酒及び 焼酎製造販 売	被所有 直接 100%	兼 任 2 人	-	商品仕入に係る前渡 商 品 仕 入 代	45,150 36,226	前 渡 金 酒類仕入	-

- (注) 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 11. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	66,899	66,158
有価証券評価減	17,311	17,410
会員権評価減	2,825	2,201
出資金評価減	3,797	3,923
賞与引当金繰入超過額	2,122	1,699
貸倒引当金繰入超過額	32,709	99,170
たな卸評価減	73,711	100,916
未収入金	13,460	79,255
一括償却資産償却超過額	526	-
債務保証損失引当金繰入否認	61,408	58,436
その他有価証券評価差額金	5,096	3,115
繰越欠損金	88,174	2,172
その他	122	379
繰延税金資産 小計	<u>368,165</u>	<u>434,839</u>
評価性引当額	241,566	238,352
繰延税金資産 合計	<u>126,599</u>	<u>196,487</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	756	863
繰延税金負債 合計	756	863
繰延税金資産純額	<u>125,843</u>	<u>195,623</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.4%	41.74%
(調整)		
住民税等均等割	5.1	-
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.8	-
繰延税金資産回収不能見込額の純増加額	4.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	-
寄付金	4.1	-
持分法投資損益税効果未認識額	10.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	-%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が計上されているため記載しておりません。

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.74%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,174千円、当期に計上された法人税等調整額が、2,354千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が169千円それぞれ増加しております。

## 12.有価証券

前会計期間に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 6 月 30 日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	110,607	104,644	5,963
(2)債券 国債・地方債等	9,850	10,647	797
(3)その他	13,925	10,539	3,385
合 計	134,382	125,830	8,551

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 15 年 6 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,298 千円
USマナー・マーケット・ファンド	16,156 千円

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 14 年 6 月 30 日現在) (単位:千円)

摘 要	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	111,744	107,320	4,423
(2)債券 国債・地方債等	9,850	11,088	1,238
(3)その他	43,779	41,569	2,209
合 計	165,373	159,977	5,395

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 14 年 6 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,097 千円
USマナー・マーケット・ファンド	16,003 千円

### 13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみで、金利キャップ取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連のみであり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社の取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制及び保管

これらのデリバティブ取引は、社内規定に基づき執行し、経理部において取引の実行、取引の内容の確認及びリスク管理が行われております。また、必要の都度、当該取引状況を取締役会に報告することとしております。

##### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:千円)

区 分	種 類	当連結会計期間(平成15年6月30日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 キ ャ ッ プ 取 引	120,200	103,400	561	561
	合 計	120,200	103,400	561	561

##### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利キャップ契約の「契約額等」には各契約の残存期間における最大元本の合計額を記載しております。

3. 上に掲げた取引は、支払利息の安定化ないしは低減化を目的としております。

## 14.退職給付

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	千円	千円
退職給付債務	463,170	445,355
年金資金	285,563	272,378
退職給付引当金	177,607	172,977

### 3.退職給付費用に関する事項

退職給付費用	89,907	83,947
勤務費用	89,907	83,947

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、前々連結会計年度に全額費用計上しております。

## 15.継続企業の前提

該当なし。

## 15.受注高・売上高・次期繰越高

### (1)受注高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	2,012,642	6,195,013	4,182,370	67.5
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	2,012,642	6,195,013	4,182,370	67.5

### (2)売上高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	3,708,817	3,389,886	318,931	9.4
碎石事業	1,818,231	1,927,225	108,994	5.7
酒類事業	309,946	204,606	105,340	51.5
その他の事業	175,299	182,471	7,172	3.9
合計	6,012,295	5,704,190	308,105	5.4

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)次期繰越高

(単位:千円)

区 分	当連結会計期間 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	比較増減( )	比較増減( )率%
建設事業	3,566,252	5,262,427	1,696,175	32.2
碎石事業	-	-	-	-
酒類事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,566,252	5,262,427	1,696,175	32.2